

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2023年3月期	2022年3月期	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	612,688	607,342	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	109,204	111,419	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	519,053	512,403	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)	10,848	11,576	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)	4,720	4,904	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	288	271	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	295,427	296,680	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	908,404	904,294	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,127	3,220	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,127	3,220	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△6,157	△2,145	(07)
12	適格引当金不足額	5,784	8,453	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	56	71	
15	退職給付に係る資産の額	31,582	29,781	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	19,211	14,011	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	44,538	30,063	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	98,146	83,457	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	810,258	820,837	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	762	900	(08)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年3月期	2022年3月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
33+35	適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	762	900	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	153	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	45,148	30,963	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	45,301	30,963	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	810,258	820,837	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	179	211	(08)
47+49	適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除外。）の 発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	75	76	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	75	76	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	254	288	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	45,402	31,252	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	45,402	31,252	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	810,258	820,837	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年3月期	2022年3月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,411,030	4,305,206	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	18.36	19.06	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	18.36	19.06	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	18.36	19.06	
64	最低連結資本バッファ比率	2.53	2.51	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.03	0.01	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	10.36	11.06	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	87,399	86,490	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	75	76	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	219	230	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 「国際様式の該当番号」とは、パーゼン銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表				
	2023年3月期	2022年3月期			
資産の部					
現金預け金	3,600,693	4,049,642			
コールローン及び買入手形	14,978	20,000			
買入金銭債権	126,212	116,411			
特定取引資産	18,773	13,370			6-a
金銭の信託	78,877	79,448			
有価証券	2,676,695	2,801,655		(13)	6-b
貸出金	6,113,178	5,931,315		(15)	6-c
外国為替	28,255	30,546			
リース債権及びリース投資資産	69,848	68,041			
その他資産	147,534	152,789			
有形固定資産	32,284	34,378			
無形固定資産	4,499	4,628		(11)	2
退職給付に係る資産	45,397	42,803		(12)	3
繰延税金資産	1,622	1,780			4-a
支払承諾見返	49,474	38,113			
貸倒引当金	△44,527	△41,129		(14)	
資産の部合計	12,963,799	13,343,796			
負債の部					
預金	8,168,035	8,049,875			
譲渡性預金	79,133	132,507			
コールマネー及び売渡手形	1,492,164	1,504,861			
売現先勘定	102,282	53,041			
債券貸借取引受入担保金	332,031	322,484			
特定取引負債	6,672	4,279			
借入金	1,559,655	2,087,634			
外国為替	1,503	960			
信託勘定借	784	360			
その他負債	129,223	108,104			
退職給付に係る負債	11,247	11,653			
睡眠預金払戻損失引当金	271	499			
偶発損失引当金	1,217	1,341			
特別法上の引当金	12	12			
繰延税金負債	114,134	115,367			4-b
支払承諾	49,474	38,113			
負債の部合計	12,047,845	12,431,097			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	56,960	59,176		(02)	1-b
利益剰余金	519,053	512,403		(03)	1-c
自己株式	△10,848	△11,576		(04)	1-d
株主資本合計	617,409	612,246			
その他有価証券評価差額金	267,636	268,743			
繰延ヘッジ損益	16,305	15,670		(07)	5
退職給付に係る調整累計額	11,485	12,266			
その他の包括利益累計額合計	295,427	296,680		(06)	
新株予約権	288	271		(05)	
非支配株主持分	2,828	3,499		(08)	7
純資産の部合計	915,953	912,698			
負債及び純資産の部合計	12,963,799	13,343,796			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、ロ欄を記載していません。

②別紙様式第十四号 (CC2) 付表

1. 株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	56,960	59,176		1-b
利益剰余金	519,053	512,403		1-c
自己株式	△10,848	△11,576		1-d
株主資本合計	617,409	612,246		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	617,409	612,246	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	109,204	111,419		1a
うち、利益剰余金の額	519,053	512,403		2
うち、自己株式の額 (△)	10,848	11,576		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,499	4,628		2

上記に係る税効果	1,371	1,407	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,127	3,220	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	45,397	42,803		3

上記に係る繰延税金負債	13,815	13,021	
-------------	--------	--------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	31,582	29,781	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	1,622	1,780		4-a
繰延税金負債	114,134	115,367		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,371	1,407	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産の繰延税金負債	13,815	13,021	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	16,305	15,670		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△6,157	△2,145	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	18,773	13,370		6-a
有価証券	2,676,695	2,801,655		6-b
貸出金	6,113,178	5,931,315	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1	0		
普通株式等Tier1相当額	1	0	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	152,167	131,754		
普通株式等Tier1相当額	19,211	14,011	普通株式等	18
その他Tier1相当額	153	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	45,402	31,252	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	87,399	86,490	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	224	224		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	2,828	3,499		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	762	900	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	179	211	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年3月期	ロ 2022年3月期	ハ 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	547,948	545,898	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	81,852	84,800	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	481,659	477,569	(03)
1c	うち、自己株式の額（△）	10,848	11,576	(04)
26	うち、社外流出予定額（△）	4,714	4,896	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	288	271	(05)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	282,499	282,945	(06)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	830,736	829,114	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,976	3,114	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,976	3,114	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△6,157	△2,145	(07)
12	適格引当金不足額	6,959	10,148	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	56	71	
15	前払年金費用の額	19,075	16,546	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	21,684	16,562	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	53,010	38,231	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	97,607	82,530	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	733,129	746,584	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年3月期	ロ 2022年3月期	ハ 別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	172	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	52,837	38,231	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	53,010	38,231	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ）（へ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（へ）（ト）	733,129	746,584	
Tier2資本に係る基礎項目				
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	—	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	52,837	38,231	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	52,837	38,231	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ）（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）（ル）	733,129	746,584	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,428,156	4,236,849	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年3月期	2022年3月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	16.55	17.62	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	16.55	17.62	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	16.55	17.62	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	80,781	80,136	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係					
項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	付記を参照する 番号又は記号
	2023年3月期	2022年3月期			
資産の部					
現金預け金	3,585,941	4,031,655			
コールローン	14,978	20,000			
買入金銭債権	126,212	116,411			
特定取引資産	18,773	13,370			6-a
金銭の信託	78,877	79,448			
有価証券	2,685,558	2,809,850		(13)	6-b
貸出金	6,156,100	5,974,071		(14)	6-c
外国為替	28,255	30,546			
その他資産	126,201	132,812			
有形固定資産	24,266	25,924			
無形固定資産	4,273	4,471		(11)	2
前払年金費用	27,387	23,756		(12)	3
支払承諾見返	49,474	38,113			
貸倒引当金	△38,893	△35,232			
資産の部合計	12,887,406	13,265,200			
負債の部					
預渡性預金	8,186,401	8,066,627			
コールマネー	1,492,164	1,504,861			
売現先勘定	102,282	53,041			
債券貸借取引受入担保金	332,031	322,484			
特定取引負債	6,672	4,279			
借入金	1,552,680	2,080,959			
外国為替	1,503	960			
信託勘定借	784	360			
その他負債	103,662	81,636			
退職給付引当金	9,981	10,236			
睡眠預金払戻損失引当金	271	499			
偶発損失引当金	1,217	1,341			
繰延税金負債	108,343	109,329			4
支払承諾	49,474	38,113			
負債の部合計	12,051,956	12,431,189			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	29,609	32,557		(02)	1-b
利益剰余金	481,659	477,569		(03)	1-c
自己株式	△10,848	△11,576		(04)	1-d
株主資本合計	552,663	550,794			
その他有価証券評価差額金	266,193	267,274			
繰延ヘッジ損益	16,305	15,670		(07)	5
評価・換算差額等合計	282,499	282,945		(06)	
新株予約権	288	271		(05)	
純資産の部合計	835,450	834,011			
負債及び純資産の部合計	12,887,406	13,265,200			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、ロ欄を記載しておりません。

②別紙様式第十三号 (CC2) 付表

1. 株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	29,609	32,557		1-b
利益剰余金	481,659	477,569		1-c
自己株式	△10,848	△11,576		1-d
株主資本合計	552,663	550,794		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	552,663	550,794	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,852	84,800		1a
うち、利益剰余金の額	481,659	477,569		2
うち、自己株式の額 (△)	10,848	11,576		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,273	4,471		2
上記に係る税効果	1,297	1,357	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,976	3,114	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	27,387	23,756		3
上記に係る繰延税金負債	8,312	7,209		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	19,075	16,546	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	108,343	109,329		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分

前払年金費用の繰延税金負債	8,312	7,209	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
---------------	-------	-------	-------------------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	16,305	15,670		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△6,157	△2,145	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2023年3月期	2022年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	18,773	13,370		6-a
有価証券	2,685,558	2,809,850		6-b
貸出金	6,156,100	5,974,071	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1	0		
普通株式等Tier1相当額	1	0	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	155,475	134,930		
普通株式等Tier1相当額	21,684	16,562	普通株式等	18
その他Tier1相当額	172	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	52,837	38,231	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	80,781	80,136	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は13社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二カード	クレジットカード業務
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣・紹介業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二オートリース株式会社	リース業務
八十二アセットマネジメント株式会社	投資運用業
八十二インベストメント株式会社	投資業務
八十二 Link Nagano 株式会社	地域商社事業、電力(発電)事業
八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等は特に設けておりません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、経営の健全性及び業務の適切性を確保することを目的に「自己資本管理規程」を定め、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と、内部管理としての統合的リスク管理により、自己資本の充実度を評価しております。

(1) 所要自己資本管理

当行は、経営計画の策定にあたり、現在及び将来において必要となる自己資本を経営目標と関連付けて設定し、必要に応じ経営目標に照らして望ましい自己資本水準を充実に維持するための施策を実施していきます。

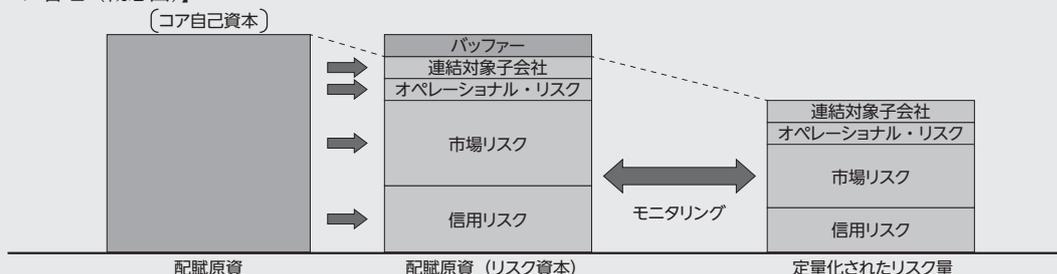
所要自己資本の充実度の評価にあたっては、将来の環境変化を見据え、ストレステストの実施等により、自己資本比率の変化の予想と資本の十分性を評価しております。

(2) 統合的リスク管理

当行は、コア自己資本（普通株式等Tier1資本－その他の包括利益累計額）を配賦原資とし、リスクカテゴリー別・部門別に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に、定量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。

配賦資本（リスク資本）の使用状況・遵守状況などのモニタリング結果につきましては、「ALM・統合リスク管理委員会」、[ALM・統合リスク管理会議]に月次で報告しております。

【統合的リスク管理（概念図）】



※概念図はリスクカテゴリーへの配賦について図示しており、実際のリスク資本配賦運営においては各取引・部門にも配賦しています。

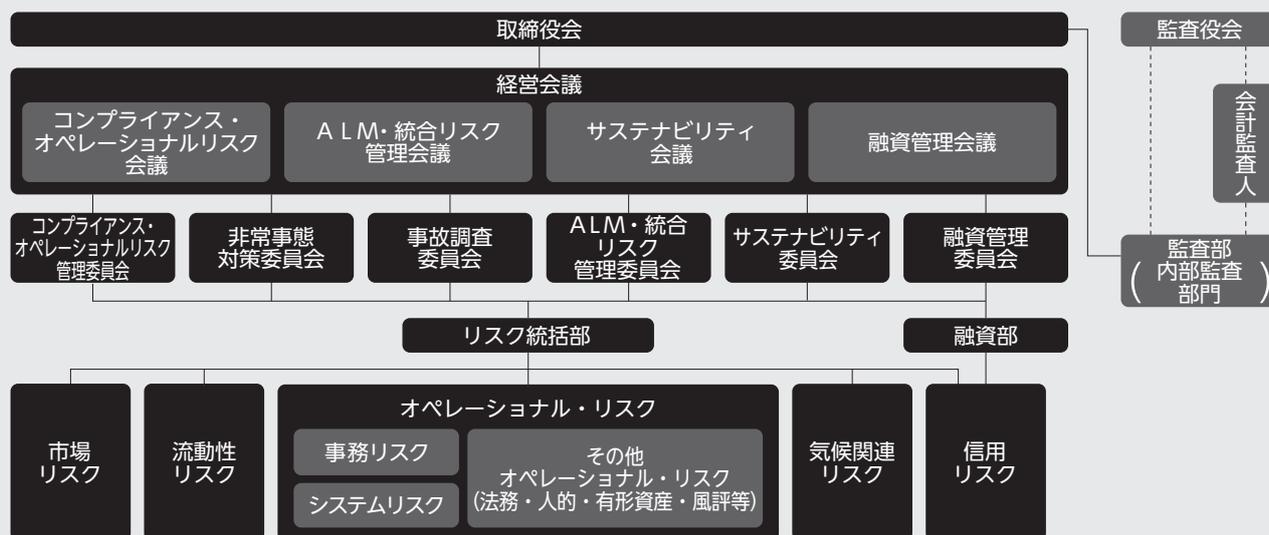
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性及び銀行のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務における収益の増加、金融サービス提供による手数料収入の増加など、収益力・企業価値の向上を図ってまいりますが、これらの施策実施に伴い、当行及び当行グループは、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」などのリスクを抱えることになります。

当行では、ビジネスモデルに対して管理すべきこれらの主要なリスクを統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準へリスクを制御するために、収益計画及びリスクの状況に応じて自己資本の配賦を実施し、カテゴリー毎のリスク量が配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まるよう管理・運営しております。

資本の配賦は、「ALM・統合リスク管理会議」及び取締役会の承認を受けたくうえで年度毎に行っております。



ロ. リスクガバナンス体制

当行は「統合的リスク管理規程」において統合的リスク管理に関する基本方針を定め、経営の健全性及び業務の適切性の確保に努めております。

主要なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク）について、経営会議の特定目的会議として「ALM・統合リスク管理会議」、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」及び「融資管理会議」を設置しております。「ALM・統合リスク管理会議」では市場リスク・信用リスク・流動性リスクについて、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」ではオペレーショナル・リスクについて、「融資管理会議」ではより細分化した信用リスクについて、それぞれ管理体制全般に関する事項を協議又は決定しております。また「統合的リスク管理規程」において、リスクカテゴリー毎の管理部署と役割を定め、適切に管理しております。

ハ. 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つと捉え、管理方針等の策定や態勢整備など、リスク管理水準の向上に取り組んでおります。

(1) 行動規範

信用リスク管理体制の基本的な考え方をまとめた「クレジットポリシー」を与信業務の行動規範として制定しております。

(2) 統合リスク管理方針の策定

年度毎に「統合リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を受けています。統合リスク管理におけるリスクリミット等に抵触した場合は、「ALM・統合リスク管理会議」に報告し、リスク削減方法等を検討する体制としております。

(3) オペレーショナル・リスク顕在時の対応

オペレーショナル・リスク事象、苦情、要望が発生した際は、業務担当者は適切かつ円滑にリスク管理部署に報告し、リスク管理部署はそれを収集・分析することで、再発防止を図っております。

ニ、リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

統合リスク管理で用いる統一的なリスク量として、市場リスク及び信用リスクにはVaR（信頼水準99.9%）を採用しております。VaRの主な計測対象や計測方法は以下の通りです。

管理対象リスク	計測対象	保有期間	計測手法
市場リスク	金利リスク	預貸金 120日	ヒストリカル法 (観測期間：14年)
		債券 120日	
		市場性資金 10日	
	価格変動リスク	株式 120日又は240日	
		投信 120日	
信用リスク	貸出金 1年	モンテカルロ法	
	債券 1年		
オペレーショナル・リスク	—	—	粗利益配分手法

ホ、取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

- (1)統合的リスク管理部署は、統合リスク管理方針に基づく「統合リスク管理」の状況及び「統合リスク管理」によらない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク及び流動性リスクの状況を、「ALM・統合リスク管理会議」へ毎月報告するほか、取締役会へ半期毎に報告しております。
- (2)エクスポージャーに関する状況については、「ALM・統合リスク管理会議」へ毎月報告するほか、半期毎取締役会に報告しております。
- (3)オペレーショナル・リスク管理の状況については、半期毎に「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」及び取締役会に報告しております。

ヘ、ストレステストに関する定性的情報

急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するために、VaR等による統合リスク管理を補完する目的で、年1回統合ストレステストを実施し「ALM・統合リスク管理会議」に報告しております。預貸金、有価証券等の主要資産を対象とし、株価・金利・為替等についてストレスシナリオを策定し、自己資本への影響や現在価値の変動額等を試算しております。

ト、リスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

(1)リスクカテゴリー毎のリスクを管理・削減するための手順

- ①経営計画に基づき経営体力に見合ったリスクテイク並びにリスク対比のリターンを勘案し、統合リスク管理方針を年度毎に定め、資本配賦を実施しております。
- ②信用リスク及び市場リスクについては、統一的な尺度によりリスク量を定量化し、所要自己資本を把握するとともに、当該リスクカテゴリー及び業務部門毎に資本配賦を行い、リスクの制御及び収益管理を行っております。
- ③オペレーショナル・リスクについては、粗利益配分手法に基づき資本配賦を行うほか、オペリスク・アセスメントにより策定した改善計画に基づく施策を実施し、リスクの削減に取り組んでおります。
- ④流動性リスクについては、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することがないように管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等のリスク管理を行っております。

(2)削減策の有効性をモニタリングするための手順

リスク統括部は、当行の内部環境（リスクプロファイル、リスク限度枠等の使用状況等）及び外部環境（経済、市場環境）等の状況を踏まえ、適切な頻度で全体のリスクの状況をモニタリングするほか、内部環境、外部環境、及び前提条件等の妥当性についてもモニタリングを実施し、モニタリング結果を関係部署へ還元することで連携を図って対処しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイル

信用リスクとは、与信先の財務状況の変化等により銀行の資産の価値が減少もしくは毀損して損失が発生するリスクをいいます。信用リスク管理に当たっては、貸出金を始め、オフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む）等、全ての資産に含まれる信用リスクを適切に評価し、問題債権の早期把握や与信ポートフォリオ管理等に活用しております。

(2) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

当行は、「信用リスク管理規程」を定め、信用リスクを適切に管理し、資産の健全性確保に努めております。

与信ポートフォリオ全体の信用リスク限度額については、信用リスク量の推移やストレステスト結果等を踏まえて決定し、統合リスク管理において資本を配賦しております。

これとは別に、一定の大口与信先については、基本的な取組方針等を事前に明確化するため、信用供与方針及び信用供与限度額を策定し、所管部に協議する取扱いとしております。

(3) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

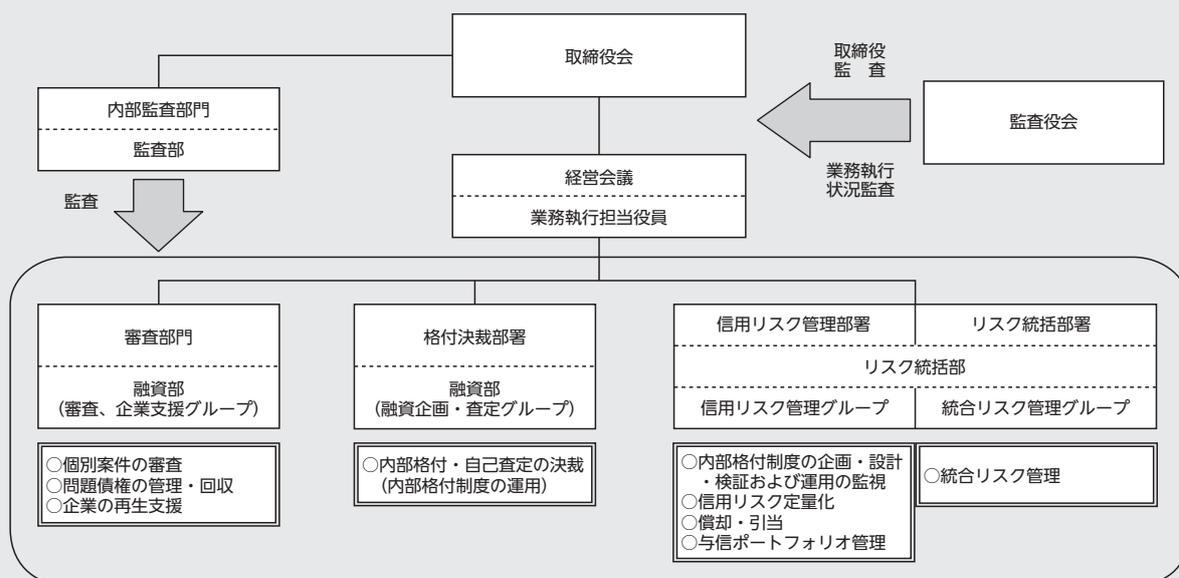
与信に対して定期的に自己査定及び債務者格付の付与・見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を審査、モニタリング、与信ポートフォリオ管理等に活用しております。

組織体制については、審査業務を含む与信部門から機能的に独立したリスク統括部において、信用リスク管理グループが信用リスク全般を管理し、統合リスク管理グループで信用リスクを含む各種リスクを統合して管理しております。また、格付決裁部署は融資部内の融資企画・査定グループが行っておりますが、与信部門（審査グループおよび企業支援グループ）及び信用リスク管理部署から独立した組織とし、相互牽制が働く態勢となっております。

与信部門は、融資部審査グループが個別案件審査、問題債権の管理・回収、企業支援グループが取引先の経営改善や再生支援を中心に行っております。

(4) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

各部門の関係は以下の通りです。



※コンプライアンス部門のリスク統括部業務リスク管理グループでは、各部門と連携して、法令等遵守及びお客様保護に関する一元的管理を行うとともにその態勢整備に取り組んでおります。

(5) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

①信用リスク量の計測結果と配賦リスク資本の遵守状況を毎月開催する「ALM・統合リスク管理委員会」及び「ALM・統合リスク管理会議」へ報告するほか、取締役会へも半期毎に報告しております。

②「内部格付」に基づく自己査定結果、貸倒引当金や貸倒償却等については取締役会へ報告しております。また、「内部格付」に基づく格付制度検証結果、大口与信先の状況等については、経営会議へ報告しております。

③金融経済環境の悪化による与信先の「内部格付」の格下げや担保価値の下落等、不測の事態を想定したストレステストにおけるリスク量や損益への影響、資本の十分性の評価についても、「ALM・統合リスク管理委員会」及び「ALM・統合リスク管理会議」へ報告しております。

ロ. 会計上の引当及び償却に関する基準の概要

(1) 引当・償却の方針（貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しています。

- ① 破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ② また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を計上しております。具体的には、
 - ・ 与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法、以下「CF控除法」といいます）により計上しております。
 - ・ 上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者（要管理先）および今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に対する債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法、以下「DCF法」といいます）により計上しております。
- ④ 上記①～③以外の債務者に対する債権（正常先債権、要管理先・要注意先で一定額未満の債務者の債権）については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門から独立した資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 債務者格付制度

与信取引先の財務状況や業況などのデータをもとに与信先の信用リスクを統一的な尺度で評価し、与信取引先を15区分の格付に区分しています。1年毎の定例見直しに加え、業況変化などに応じて随時見直しを実施しております。

(3) 債務者格付と債務者区分、債権区分の関係

格付区分	格付の定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	ソブリン専用（国・地方公共団体）	(非区分先)	
2	ソブリン専用（上記以外）	正常先	
3	債務履行の確実性は最高水準であり、かつ安定している		
4	債務履行の確実性はきわめて高く、かつ安定している		
5	債務履行の確実性は高く、かつ安定している		
6	債務履行の確実性は高いが、上位格付に比べると将来確実性が低下する可能性を含んでいる	正常先	正常債権
7	債務履行の確実性に問題はないが、将来確実性が低下する可能性がある		
8	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来確実性が低下する可能性が高い		
9	債務償還の確実性はやや乏しく、将来に懸念がある		
10	財務内容が脆弱又は業況が低調ないし不安定で、与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する	要注意先	
11	延滞・債務超過等深刻な財務状況にあり、与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の管理に特に注意を要する		
12	貸出条件緩和債権又は3ヶ月以上延滞債権があり、今後の管理に特に注意を要する	要管理先	要管理債権
13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態であり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事实在発生している	破綻先	

(4)貸倒引当金の算定方法

【一般貸倒引当金】	
債務者区分	引当基準
正常先	倒産確率に基づく今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	倒産確率に基づく債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）。 要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。
【個別貸倒引当金】	
債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対し、倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF控除法による予想損失額を引当。
実質破綻先 破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（Ⅲ・Ⅳ分類額）の100%を引当。
【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通】	
項目	引当基準
倒産確率の決定	引当金の算出に使用する倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較し、いずれか高い方を採用。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況および将来見込み等必要な修正を加えて算定している。
DCF法・CF控除法による予想損失額算定先の取扱	要管理先債権又は破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先又は要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当。

(注) 連結子会社におきましては、当行の基準を参考に各社の定めに従い、信用リスク管理・貸倒引当金の計上をしております。

(5)債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する3ヶ月以上延滞債権の延滞日数の程度及びその理由

3ヶ月以上延滞債権がある与信先は要管理先以下（格付12～15）としておりますが、格付区分（債務者区分）は延滞月数のみにより形式的に決定するのではなく、各区分の定義に基づき、延滞発生の原因、延滞解消の見通し、与信先の業況見通し及び返済継続の可能性等を総合的に判断し決定しております。

(6)貸出条件緩和債権の定義及び貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明

①要管理先（格付12）の定義にある貸出条件緩和債権とは、債務者区分が要注意先の状況にある与信先に対する債権のうち、「経済的困難に陥った与信先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、金利の支払猶予、元本返済猶予など與信先に有利な取決めを行った貸出債権」をいいます。

なお、当該貸出条件緩和債権が3ヶ月以上延滞状態にある場合は、3ヶ月以上延滞債権に区分しております。

②貸出条件の緩和を実施したことに伴い要管理先債権となった場合、他の要注意先よりも引当金の額を増加させております。

(7)引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

パラメータ	基準の差異
PDと倒産確率	貸倒引当金算定に使用する倒産確率と自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。 貸倒引当金算出に用いるデフォルト定義は破綻懸念先以下（格付13、14、15）としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下（格付12、13、14、15）としております。 また、算定区分については、PDが格付別であるのに対し倒産確率は債務者区分別に算定しており、算定期間については、PDが1年であるのに対し倒産確率は債務者区分により1年～債権の平均残存期間に対応した期間を1算定期間としております。
LGDと非保全率	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。 一方、貸倒引当金の算定においては、債権額から担保の処分可能見込額・保証による回収見込額及び商手の回収見込額を控除した残額（実額）を非保全額として、非保全率を算出しております。

ハ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング

(2)エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称

全てのエクスポージャーについて上記4適合格付機関を使用しております。

ニ. 内部格付手法の概要

(1)信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類毎の資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

資産区分	2023年3月末	2022年3月末
	EADの総額に占める割合	EADの総額に占める割合
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	99.7	99.6
事業法人等向けエクスポージャー	80.2	81.2
ソブリン向けエクスポージャー	49.7	54.6
金融機関等向けエクスポージャー	2.6	2.2
事業法人向けエクスポージャー	22.8	19.7
中堅中小企業向けエクスポージャー	4.7	4.5
特定貸付債権	0.2	0.1
リテール向けエクスポージャー	12.9	12.2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.4	0.4
居住用不動産向けエクスポージャー	10.0	9.3
その他リテール向けエクスポージャー	2.4	2.4
株式等	4.6	4.4
購入債権	0.5	0.5
その他資産等	1.2	1.1
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.2	0.3

(注) 本表の対象について、カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。

(2)内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的内部格付手法を適用することを原則としていますが、信用リスク全体に占める割合が僅少である資産や信用供与を主要業務としていないなど、信用リスク管理上の重要性が低いと判断できる事業単位又は資産については内部格付手法を適用除外とする基準を定めており、この基準に該当する一部の資産及び連結子会社は標準的手法を採用しております。

なお、基準の適合状況については定期的に検証・確認を行っております。

(3)内部格付制度の概要

①内部格付制度の構造

内部格付制度は、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーに大別し、それぞれの格付・プール区分制度を適用しております。また、内部格付と個別債権保全率の組合せによる案件格付を、個別債権毎に付与しております。

【内部格付制度を適用する主なエクスポージャー及び内部格付制度】

エクスポージャー区分	格付・プール区分制度		備考
	サブエクスポージャー区分		
事業法人等向け エクスポージャー	事業法人	債務者格付	・事業法人（個人事業主を含む）で与信残高が500万円以上の先 ・事業法人のグループ企業を含めた合計与信残高が1000万円以上で、当該事業法人の与信残高が1000万円以上の先 ノンリコース（非遡及型）の不動産向け融資やPFI等 中央政府・地方公共団体・政府関係機関等 金融機関、証券会社等
	特定貸付債権		
	ソブリン 金融機関等		
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産 適格リボルビング型 リテール	リテールプール 区分	住宅ローン カードローン等 車や趣味のローン等 事業法人で上記の債務者格付制度の要件に該当しない先
	その他リテール（消費性）		
	その他リテール（事業性）		

i) 事業法人等向けエクスポージャーの格付制度

エクスポージャー毎に異なる格付制度（事業法人、金融機関等は債務者格付、ソブリンはソブリン格付、特定貸付債権は特定与信格付）を設けて、取引先毎に格付ランクを付与しております。

格付ランク（上記ロ、(3)に掲載）は、非デフォルト先11格（うちソブリン専用が上位2格）、デフォルト先4格（格付区分12～15）、合計15の格付数としております。

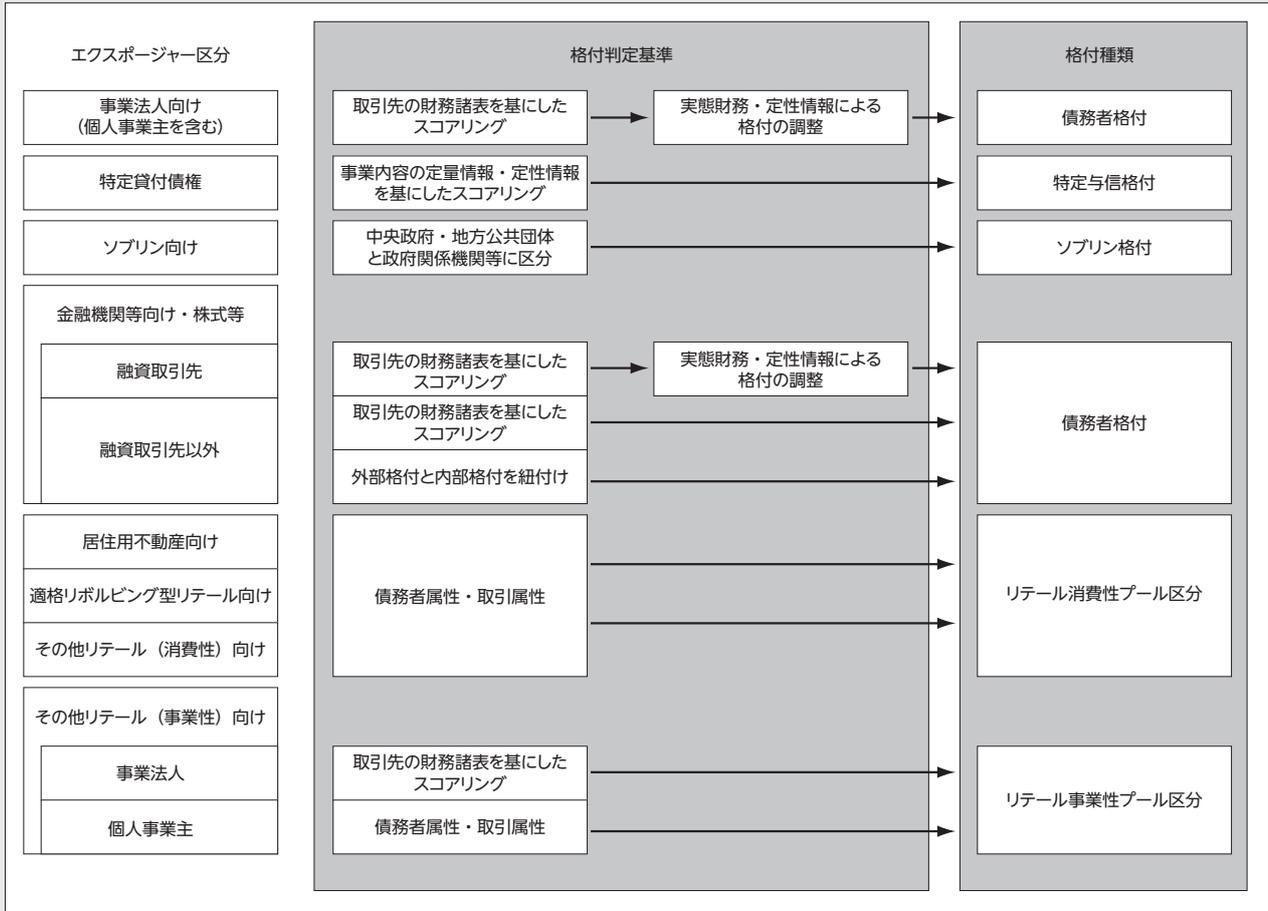
ii) リテール向けエクスポージャーのプール区分制度

取引先毎に格付ランクを付与するのではなく、リスク特性が似た同質なもの（プール区分）をまとめて管理しております。プール区分はPD、LGD及びEAD毎にリスク・ファクターを設けて管理しております。

②資産区分毎の格付付与手続

格付付与手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャー区分	付与手続の概要	使用する主なモデル等
事業法人向け	定量情報（取引先の財務諸表）を基にスコアリングモデルにて信用リスクランクを判定し、財務の実態調査及び定性情報（赤字決算先は赤字の要因等）を勘案して最終的な格付を決定する。	スコアリングモデル（大企業向け、中堅・中小企業向け、個人事業主向け）
特定貸付債権	融資対象の事業内容をスコアリング（定量情報・定性情報を加味したマトリクス）して判定した信用リスクランクに応じて格付を決定する。	スコアリングモデル
ソブリン向け	中央政府・地方公共団体・政府関係機関等に区分し格付を決定する（地方公共団体については参考として財政状態を表す指標をスコア化）。	ソブリン区分
金融機関等向け 株式等	事業法人向けエクスポージャーと同じ付与手続（融資取引が無い先については、スコアリングモデルにて判定できる場合にはその信用リスクランクとし、それ以外は外部格付を内部格付と紐付けて格付を決定）。	（事業法人に準ずる）
居住用不動産向け 適格リボルビング型 リテール向け その他リテール （消費性）向け	延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル等
その他リテール （事業性）向け	（事業法人） 延滞の有無、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。 （個人事業主） 延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況等で切り分けを行い、同質になる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル（中堅・中小企業向け）等



③パラメータ推計及びその検証体制

i) パラメータ推計及び検証

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付毎にPDを、リテール向けエクスポージャーではエクスポージャー区分及びプール区分毎にPD、LGD及びEADを推計しております。

各パラメータは、過去5年以上の内部データを基に、推計誤差や景気変動の勘案などの保守的な調整をしております。パラメータの検証は原則として年1回以上のサイクルで実施し、必要に応じて推計値を見直す体制としております。推計及び検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

ii) 推計と検証のための定義

※推計値(PD、LGD、EAD)の定義はV.用語解説をご参照ください。

推計値	定義等
PD	行内の信用リスク管理のPDと自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義は破綻懸念先以下(格付13、14、15)としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下(格付12、13、14、15)としております。これは行内の信用リスク管理においては、銀行の実務と結びついている貸倒引当金の計上基準を重要視しているためです。
LGD EAD	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。ただし、LGD及びEADを推計する基となるデフォルト定義が、行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義と異なることから、当該推計値は主に自己資本比率算出目的で使用しております。

iii) 各種推計値に関する補足事項

推計値	補足事項
PD	デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP: Low Default Portfolio)の定義は、ソブリン専用格付を除く上位2格(格付3、4)としております。LDPについては、内部データではPD推計に十分なデフォルトデータを保有していないため、適格格付機関のデフォルト率に関するデータを用いて推計しております。PD推計の結果、自己資本比率規制上のPDのフロア(下限値0.03%)を下回った場合は、フロアを推計PDとしております。また、過去3期の状況については、近年の実績デフォルト率の低下を受けて、全体的に実績デフォルト率が推計値を下回る状況が続いております。
LGD	景気後退期の影響については、実績データ観測期間に景気後退期を含め、かつ推計誤差の上乗せ等の保守的調整を実施することで勘案しております。また、LDPについては、LGD推計上は特に勘案していません。デフォルト時から回収終結までに要する期間については、居住用不動産向けが長く、適格リボルビング型リテール向けが短い等の傾向があります。
EAD	EAD推計に当たっては、デフォルト発生年度の期初(3月末時点)のカードローン極度枠に対して、デフォルト発生日までに追加で引出された額(デフォルト時残高-期初残高)の割合を債権毎に算出し、これを長期単純平均した値に推計誤差等の保守的調整幅を上乗せし、推計値としております。但し、追加で引出された額がマイナス値となる場合は、保守的に0と見なしております。

④内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

i) 内部格付制度の運営体制

リスク統括部において、内部格付制度の企画、設計、検証及び運用の監視を担当するほか、内部格付制度の運用を融資部融資企画・査定グループが担当することにより、相互牽制が働く体制とし、内部格付制度の客観性、正確性を確保しております。リスク統括部では、内部格付制度の検証のため、統計的手法や外部データとの比較等による検証を年1回実施し、必要に応じて内部格付制度の見直しについても検討する体制としております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

ii) 使用するモデル開発・管理等の運営体制

上記 i) の内部格付制度に関する検証と併せて、モデル精度に関する検証も実施し、必要に応じて新モデルの開発、モデル更改等についても検討する体制としております。

新モデルの導入及びモデル更改についても、統計的手法や外部データとの比較等による検証を実施しております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

(4)使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

①使用する内部格付手法の種類

基礎的的内部格付手法を採用しております。

②内部格付手法が適用あるいは除外される事業単位又は資産区分の範囲

i) 連結子会社のエクスポージャー

上記二. (2)記載の内部格付手法を適用除外とする基準に基づき、八十二リース株式会社ほか6社については基礎的的内部格付手法を、他の6社については標準的手法を適用しております。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法	適用区分の理由
八十二リース株式会社	基礎的的内部格付手法 ※一部の資産は標準的手法を適用	
八十二オートリース株式会社		
八十二信用保証株式会社		
八十二キャピタル株式会社		
やまびこ債権回収株式会社		
八十二インベストメント株式会社		
八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合		
株式会社八十二カード	標準的手法	一部業務を除いて銀行本体の信用供与業務やグループ全体におけるリスク管理機能への影響が小さいため
八十二システム開発株式会社	※株式等エクスポージャー及び株式会社八十二カードのうち銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権は基礎的的内部格付手法を適用	一部を除いて与信業務を行っておらず信用リスク管理上の重要性が低い
八十二スタッフサービス株式会社		
八十二証券株式会社		
八十二アセットマネジメント株式会社		
八十二 Link Nagano株式会社		

ii) 銀行本体のエクスポージャー

銀行本体のエクスポージャーは内部格付手法を適用して自己資本比率算出の基となる信用リスク・アセットを計算しておりますが、その他の資産に区分される融資関連以外の仮払金や前払費用等、内部格付の付与が困難かつ信用リスク管理上の重要性が低いと判断される一部の資産は、標準的手法を適用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、取引先の信用力、資金用途、回収可能性等を総合的に勘案し与信判断を行うことを基本方針としており、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しております。その取得にあたっては、換金性・評価の容易性及び安定性・管理の容易性等を考慮するとともに、適切な方法により評価額と処分見込額を算出し、各々の担保の種類に応じて一定のサイクルで評価の見直しを実施しております。

自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、信用リスク削減手法としてこれらの効果を適正に勘案しております。

イ. ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算出上、信用リスク削減手法としております。自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金等を対象としております。

ロ. 担保評価と管理の方針及びプロセスの基本的な特徴

(1)担保の取得にあたっては、登記や確定日付により第三者対抗要件を備えるなど、債権保全上支障のないよう手続及び管理を実施しております。

(2)担保の評価は、行内基準に基づき、担保の種類等に応じ適切な方法で実施しており、評価の見直しについても定期的実施しております。

(3)当行が取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは以下のとおりです。

- ・適格金融資産担保：現金及び自行定期預金・国債・上場株式等
- ・適格資産担保：商業手形・不動産（土地・建物）等

ハ. 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

(1)当行において、信用リスク削減手法の効果が大きいものは、保証と適格資産担保によるものです。

(2)保証においては、信用保証協会の占める割合が大きいものの、特定の区分へのエクスポージャーの集中はありません。また、適格資産担保においては不動産担保の占める割合が大きく、地価の変動リスクにさらされていることから、地価下落を想定したストレステストを定期的実施しており、自己資本の充実度に大きな影響がないことを確認しております。

(3)信用リスク削減に係るクレジット・デリバティブについては、該当ありません。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

(1)リスク管理の方針

当行は、派生商品取引及びレポ形式等の相手方に対する信用リスクに関して、オンバランス取引と合算し、オンバランス・オフバランス一体で管理しております。

(2)手続の概要

金融機関向け派生商品及びレポ形式の取引の信用リスク算出にあたっては、リスク統括部統合リスク管理グループがSA-CCR又は当行制定の掛け目方式により与信相当額を計測し、計測結果を日次で、リスク統括部長、金融市場部長へ報告しております。

※SA-CCRとは、派生商品(デリバティブ)の与信額算出方法の国際統一基準です。

なお、各金融機関向けに定めている与信限度額は、当行の資本や取引先の規模、格付に基づき定めております。

ロ. 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、担保による信用リスク削減手法の効果を反映させております。また、派生商品取引についても信用リスク削減手法の効果を反映させております。

ハ. 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

誤方向リスクについては、派生商品取引においてはCSA契約(後記二を参照)を締結していることから、影響は限定的と判断し、金融機関毎の与信相当額の日次管理で対応しております。

ニ. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

派生商品取引の取引先とは、契約書に定める担保条項に基づき取引相手からの受信額に応じて相互に担保を提供する契約書（CSA契約書）を締結しております。担保の提供額は取引相手からの受信額に基づき計算された金額となります。なお、派生商品が内包する金利や為替等のリスクの要因が変動することにより増減するため、その増減によっては追加的に担保を提供することがありますが、影響度は限定的であると認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 取引の内容及び取引に係るリスクの内容

当行は事業者向け貸出（デリバティブによるものを含む）や商業用不動産などを裏付けとした証券化商品への投資を銀行勘定で行っております。また、貸出金についても同様のものがあります。なお、再証券化取引の保有はありません。

当行は保有する証券化商品に関連した信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

(2) 取引に対する取組方針

証券化商品への投資については、債券や株式などに代替するオルタナティブ投資の一環と位置付け、有価証券ポートフォリオ全体の収益力の向上とリスク分散を目的として取組んでおります。貸出金については、通常の与信判断と同様の審査のうえで取組んでおります。

(3) 取引に係るリスク管理態勢

証券化商品に関しては、裏付資産の種類に応じて投資枠や格付毎の投資限度額等を定め、リスク度合いに応じた投資態勢をとっております。また、個別銘柄への投資にあたっては、裏付資産等のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投資判断を行っております。更に、投資実施後には、格付モニタリングや時価チェック、また必要に応じて裏付資産まで踏み込んで管理するなど、適切なリスク管理態勢を構築しております。

連結子会社においても証券化取引については、銀行本体と同様の方針で取組んでおります。なお、2023年3月末時点において、連結子会社保有の証券化エクスポージャーはありません。

(4) 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外に内在するリスクの性質

当行が保有する証券化商品には、固有のリスクとして①商品ストラクチャーに関するリスク、②市場流動性リスク等があります。

ロ. 体制の整備及びその運用状況の概要（告示第248条第1項第1号から第4号に関連する項目）

日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポーティングパッケージ（SIRP）」を参考に証券化取引の情報を取得しております。「取得する情報」・「情報の取得時期」・「商品の種別」等を「特定与信格付取扱要領」に定め、体制を整備するとともに、定期的な情報取得によりモニタリングを行っております。

ハ. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における証券化目的導管体の名称及び保有の有無

当該証券化取引はありません。

ニ. 連結グループの子会社等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

ホ. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体毎の当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

当該証券化取引はありません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものについては償却原価法、その他有価証券に区分したものについては時価法にて評価しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング

チ. 内部評価方式を用いている場合の概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出において内部評価方式は用いておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当行及び連結グループは、特定取引資産・負債合計額が1,000億円未満であり、かつ総資産の10%相当額未満であることからマーケット・リスクは不算入としております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、又は外生の事象により、当行及び連結グループが損失を被るリスクをいいます。

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、「オペレーショナル・リスク管理規程」において基本方針を定め、オペレーショナル・リスクの適切な把握、分析及び改善活動を通して、リスク顕在化の未然防止並びに影響の極小化に努めることを明確にしております。

(2) 手続の概要

上記方針を達成するため、各リスク管理部署は「オペリスク・アセスメント」に取組み、CSAの手法により、商品や業務等に内在するオペレーショナル・リスクを適切に把握・評価のうえ、重大なオペレーショナル・リスクについて改善計画を策定・実施し、リスクの低減・移転・回避等を図ることにより、リスク顕在化の防止に取組んでおります。

また、オペレーショナル・リスクが顕在化した場合には、「事故・苦情報告システム」により、当該リスクに関する情報を一元的に把握し再発防止策などの適切な対策を講じるとともに、発生要因等を網羅的に分析し、更なる改善に繋げていくよう努めております。

こうしたオペレーショナル・リスク管理への取組状況は、定期的に経営層に報告し確認を受けるとともに、必要に応じ施策・体制の見直しを実施するなど、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、PDCAサイクル（リスクの把握・評価→対策の実施→効果・検証→対策の見直し等）の確立に努めております。

連結子会社においても、各社毎管理規程を制定し対応しております。

(3) オペレーショナル・リスクの管理態勢

当行は、幅広い概念であるオペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等）に分類し、リスクカテゴリー毎に各リスク管理部署が、リスクの特性に応じてきめ細かく管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理・統括部署として、組織的に独立したリスク統括部が重要なオペレーショナル・リスクに関する情報を一元的に把握・管理するほか、各リスク管理部署におけるリスク管理の状況を管理・監督することにより、組織牽制を働かせる態勢としております。

この他、オペレーショナル・リスク管理態勢全般について専門に協議するための機関として、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会」及び「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」をそれぞれ設置し、組織横断的な観点から必要な対応を行っております。

なお、内部監査部署である監査部が、オペレーショナル・リスク管理態勢の整備状況及び機能の有効性について、独立した立場で内部監査を実施しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

(1) リスク管理の方針

当行は、市場性業務における市場リスク管理に関して「市場リスク管理規程」を定め、出資等又は株式等エクスポージャーを管理しております。

(2) 手続の概要

市場性業務を行うにあたっては、市場環境、運用に伴う市場リスク量等を勘案して、「市場リスク管理方針」を策定し、取締役会の承認を受けております。当該管理方針の中で、取引種目毎に取引枠を定め、株式等のリスクを管理しております。

株式等価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99.9%、保有期間については、売却等に要する期間等を反映し、政策投資株式1年、純投資株式6ヶ月として、日次で計測しております。年度毎に取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

ロ. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式又は政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

ハ. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

11. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、金利リスクを含めた市場リスク管理に関して「市場リスク管理規程」を定め、経営の健全性や収益性を確保するため、市場リスクをコントロールしております。金利リスクの管理対象を、トレーディング取引を含む全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引とし、預貸金取引は月次、その他の市場性取引は日次でリスク量を計測しております。また、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、計測対象外としております。

(2) 手続の概要

当行は、市場リスクを適切にコントロールするため、年度毎の業務計画にて決定するリスク資本配賦運営の中で、市場リスクにリスクリミットを設定し、リスクをコントロールしております。また、半期毎に定める市場リスク管理方針及び市場リスクヘッジ方針の中で、必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額、アラームポイント、ヘッジ取組限度額（ヘッジ会計の適用も有り）等を定め、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

(1) 銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB、Interest Rate Risk in the Banking Book）

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.6年であり、最長の金利改定満期は10年となっております。流動性預金への満期の割当て方法は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てております。また、定期預金の早期解約や固定金利貸出の期限前返済については、過去の実績データに基づき金融庁が定める保守的な前提を反映し適切に考慮しております。

複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を計測対象としているほか、通貨間の金利の相関を考慮せず、保守的に正の値となる通貨のみを単純合算しております。

スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めております。

ΔNII（金利ショックに対する金利収益の減少額）は、個々の取引や商品の性質に鑑み、リスクフリーレートに対する追随やフロア等を設定し計測しております。

ファンド等の金利リスクについては、重要性に応じ簡便的な方法等により適切に計測し、保守的な方法により合算しております。

ΔEVE（金利ショックに対する現在価値の減少額）は、市場調達等の減少を主因に2022年3月期比23,477百万円減少し、56,795百万円となりました。なお、最大となる金利ショックシナリオは下方パラレルシフトです。

ΔEVEは、現状Tier1の15%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

(2) 内部管理上使用している金利リスク

当行は、市場取引のリスク量について、VaR、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）のほか、商品の特性等を考慮し、効果的な計測方法を組み合わせて活用しております。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理に取組んでおります。

（基本ルール）

リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力と対比し、適正な水準に収まるようコントロールしております。

金利リスクの算定にあたっては、内部モデルを用いて推計したコア預金を考慮しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

また、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するため、市場リスクについて、ストレステストを実施しております。このストレステスト等により、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化、精緻化に努めております。

（注1）VaRとは、将来のある一定期間（保有期間）のうちに、ある一定の確率（信頼水準）の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであります。当行は信頼水準を99.9%、保有期間を120日（トレーディング取引は10日）としています。

（注2）BPVとは、金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であります。

（注3）ギャップ分析とは、資産・負債を金利更改日毎に区分し、各区分における運用・調達の構造を把握する方法であります。

12. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

I. 自己資本の構成に関する開示事項1. 連結自己資本比率及び2. 単体自己資本比率をご参照ください。

13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第二号第二面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

Ⅲ. 定量的な開示事項 4. 様式に基づく開示 (2) 第二面LI1の注記をご参照ください。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差額について、開示告示別紙様式第二号第三面で示される主要な差異項目の説明

Ⅲ. 定量的な開示事項 4. 様式に基づく開示 (3) 第三面LI2の注記をご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(連結)

(単位：百万円)

	2023年3月期			2022年3月期		
	信用リスクエクスポージャーの期末残高			信用リスクエクスポージャーの期末残高		
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券
国内計	14,527,462	8,156,638	1,829,545	14,929,913	7,961,242	2,022,820
国外計	24,034	16,644	168	54,476	25,714	24,623
地域別合計	14,551,497	8,173,282	1,829,714	14,984,390	7,986,957	2,047,443
製造業	2,029,201	1,471,701	118,046	1,836,964	1,342,433	73,232
農業、林業	48,189	45,036	199	45,971	42,948	4
漁業	122	122	—	147	147	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,657	1,688	903	22,206	20,942	926
建設業	280,561	247,082	23,291	269,005	244,776	15,283
電気・ガス・熱供給・水道業	99,004	70,704	25,666	86,541	62,560	21,627
情報通信業	116,715	91,915	23,045	110,807	85,196	23,946
運輸業、郵便業	291,044	216,097	63,468	257,385	201,838	43,438
卸売業、小売業	1,138,520	1,067,843	25,338	1,096,796	1,029,691	20,983
金融・保険業	1,200,057	575,459	458,759	1,184,014	553,238	478,006
不動産業、物品賃貸業	940,253	838,412	75,527	905,208	808,657	71,484
各種サービス業	466,080	423,846	40,312	466,274	416,282	48,011
国・地方公共団体	5,760,016	1,324,960	974,995	6,556,100	1,398,986	1,250,397
個人	1,749,304	1,745,247	—	1,722,659	1,718,760	—
その他	242,066	—	—	233,281	—	—
子会社資産	187,700	53,163	159	191,023	60,497	99
業種別計	14,551,497	8,173,282	1,829,714	14,984,390	7,986,957	2,047,443
1年以下	3,607,867	3,244,096	163,502	3,549,862	3,150,355	210,498
1年超3年以下	1,307,677	962,775	317,651	1,285,655	955,684	305,482
3年超5年以下	1,261,141	795,644	427,670	1,135,349	808,523	285,017
5年超7年以下	623,344	521,937	87,977	687,716	501,129	174,537
7年超10年以下	605,534	554,611	43,884	766,324	528,412	232,961
10年超	2,365,644	1,649,002	712,700	2,339,824	1,578,589	756,847
期間の定めのないもの	4,780,286	445,213	76,326	5,219,657	464,261	82,097
残存期間別計	14,551,497	8,173,282	1,829,714	14,984,390	7,986,957	2,047,443

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。

(注2) 地域別の欄において、「国内」とは当行の国内部店で取引されたエクスポージャー、「国外」とは当行の海外店で取引されたエクスポージャーです。

(注3) 「コミットメント及びその他のオフバランス取引」については、CCF適用前の額を掲載しております。

(注4) 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。

(注5) 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(2)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

①区分別

(連結)

(単位：百万円)

区分	2023年3月期		2022年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,382	2,411	7,386	2,964
危険債権	82,786	18,600	77,879	15,504
要管理債権	19,440	3,242	22,192	3,105
合計	108,609	24,253	107,457	21,574
当該区分に係る償却額（年度ベース）	391		4,314	

②地域別

(連結)

(単位：百万円)

地区	2023年3月期		2022年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
県内・新潟	97,052	21,670	94,123	18,524
県外	10,574	1,855	12,227	2,181
総計	107,626	23,525	106,351	20,705

(注) 海外店は県外に含めております。

③業種別

(連結)

(単位：百万円)

業種	2023年3月期		2022年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
製造業	34,121	8,726	30,617	8,003
建設業	4,529	452	4,238	477
卸売業	8,296	3,208	9,444	3,303
小売業	10,170	3,248	9,106	1,004
金融・保険業	4	1	340	49
不動産業	3,639	483	4,265	530
宿泊業	13,532	3,613	13,531	3,252
サービス業	21,086	2,430	23,407	2,802
その他	12,244	1,359	11,399	1,281
合計	107,626	23,525	106,351	20,705

(3)延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(連結)

(単位：百万円)

延滞月数	2023年3月期	2022年3月期
1ヶ月未満	4,038	3,324
1ヶ月以上2ヶ月未満	758	771
2ヶ月以上3ヶ月未満	506	226
3ヶ月以上	725	1,737
合計	6,028	6,059

(注1) 金融再生法における「危険債権」以下は、含めておりません。

(注2) 総エクスポージャーのうち、オフバランス取引については、CCF適用前の額を計上しており、また支払承諾の延滞は計上しておりません。

(4)経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(連結)

基準日：2023年3月31日		基準日：2022年3月31日	
区分	(単位：百万円) 貸出条件緩和債権 期末残高	区分	(単位：百万円) 貸出条件緩和債権 期末残高
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	18,725	貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	20,466
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—	貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		(単位：百万円)	
		2023年3月期	2022年3月期
		エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式 (告示第167条第2項)		193,802	170,771
マンドート方式 (告示第167条第7項)		1,125	—
蓋然性方式250% (告示第167条第10項第1号)		5,812	10,961
蓋然性方式400% (告示第167条第10項第2号)		6,047	14,941
フォールバック方式1250% (告示第167条第11項)		63,087	54,146
合計		269,874	250,820

(注1) 信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの保有はありません。

4. 様式に基づく開示

(I)第一面OV1：リスク・アセットの概要

(連結)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		当期末 2023年3月期	前期末 2022年3月期	当期末 2023年3月期	前期末 2022年3月期	当期末 2023年3月期	前期末 2022年3月期	当期末 2023年3月期	前期末 2022年3月期
1	信用リスク	2,661,894	2,596,696	225,503	219,962				
2	うち、標準的手法適用分	5,721	7,203	457	576				
3	うち、内部格付手法適用分	2,614,942	2,547,237	221,747	216,005				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,722	3,651	297	292				
	その他	37,508	38,604	3,000	3,088				
4	カウンターパーティ信用リスク	49,234	74,919	4,083	6,202				
5	うち、SA-CCR適用分	8,844	—	749	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	—	9,286	—	787				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	17,985	30,376	1,438	2,430				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,093	934	87	74				
	その他	21,311	34,321	1,807	2,910				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	276,072	266,591	23,410	22,606				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	193,117	213,441	15,449	17,075				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マナド方式)	4,770	—	381	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	14,530	27,403	1,232	2,323				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	24,189	59,764	2,051	5,068				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	788,588	676,835	63,087	54,146				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	36,655	31,624	2,932	2,529				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	36,655	31,624	2,932	2,529				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	183,790	180,660	14,703	14,452				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	183,790	180,660	14,703	14,452				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	560	560	47	47				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	4,233,403	4,128,496	352,882	344,416				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(単体)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当期末 2023年3月期	前期末 2022年3月期	当期末 2023年3月期	前期末 2022年3月期	当期末 2023年3月期	前期末 2022年3月期	当期末 2023年3月期	前期末 2022年3月期
1	信用リスク	2,594,997	2,529,385	219,911	214,334				
2	うち、標準的手法適用分	2,587	3,345	207	267				
3	うち、内部格付手法適用分	2,564,873	2,496,563	217,501	211,708				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	27,536	29,476	2,202	2,358				
4	カウンターパーティ信用リスク	49,234	74,919	4,083	6,202				
5	うち、SA-CCR適用分	8,844	—	749	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	—	9,286	—	787				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	17,985	30,376	1,438	2,430				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,093	934	87	74				
	その他	21,311	34,321	1,807	2,910				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	292,762	296,980	24,826	25,183				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	293,257	213,217	23,460	17,057				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マंडート方式)	4,770	—	381	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	14,525	27,396	1,231	2,323				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	24,086	59,557	2,042	5,050				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	785,919	676,154	62,873	54,092				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	36,655	31,624	2,932	2,529				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	36,655	31,624	2,932	2,529				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	156,360	152,168	12,508	12,173				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	156,360	152,168	12,508	12,173				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	4,252,572	4,061,403	354,252	338,947				

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件 (第3の柱) の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(2)第二面LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		3,600,693	3,600,693	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		14,978	14,978	—	—	—	—
買入金銭債権		126,212	50,865	—	75,346	—	—
特定取引資産		18,773	11,678	7,094	—	—	—
金銭の信託		78,877	78,873	3	—	—	—
有価証券		2,676,695	2,548,327	2,354,346	85,756	—	42,611
貸出金		6,113,178	6,084,365	—	6,654	—	22,158
外国為替		28,255	28,255	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		69,848	69,848	—	—	—	—
その他資産		147,534	46,172	42,334	36	—	58,990
有形固定資産		32,284	32,284	—	—	—	—
無形固定資産		4,499	—	—	—	—	4,499
退職給付に係る資産		45,397	—	—	—	—	45,397
繰延税金資産		1,622	—	—	—	—	1,622
支払承諾見返		49,474	49,474	—	—	—	—
貸倒引当金		△44,527	△44,527	—	—	—	—
資産合計		12,963,799	12,571,291	2,403,779	167,794	—	175,280
負債							
預金		8,168,035	36,770	—	—	—	8,131,265
譲渡性預金		79,133	/	/	/	/	79,133
コールマネー及び売渡手形		1,492,164	/	/	/	/	1,492,164
売現先勘定		102,282	—	102,282	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		332,031	—	332,031	—	—	—
特定取引負債		6,672	—	6,672	—	—	—
借入金		1,559,655	/	/	/	/	1,559,655
外国為替		1,503	/	/	/	/	1,503
信託勘定借		784	/	/	/	/	784
その他負債		129,223	—	19,267	—	—	109,956
退職給付に係る負債		11,247	/	/	/	/	11,247
睡眠預金払戻損失引当金		271	/	/	/	/	271
偶発損失引当金		1,217	/	/	/	/	1,217
特別法上の引当金		12	/	/	/	/	12
繰延税金負債		114,134	/	/	/	/	114,134
支払承諾		49,474	/	/	/	/	49,474
負債合計		12,047,845	36,770	460,253	—	—	11,550,820

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

II1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		4,049,642	4,049,642	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		20,000	20,000	—	—	—	—
買入金銭債権		116,411	53,747	—	62,664	—	—
特定取引資産		13,370	8,730	4,640	—	—	—
金銭の信託		79,448	72,872	6,576	—	—	—
有価証券		2,801,655	2,687,431	2,667,780	81,927	—	32,296
貸出金		5,931,315	5,910,092	—	8,255	—	12,967
外国為替		30,546	30,546	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		68,041	68,041	—	—	—	—
その他資産		152,789	47,621	35,853	28	—	69,285
有形固定資産		34,378	34,378	—	—	—	—
無形固定資産		4,628	—	—	—	—	4,628
退職給付に係る資産		42,803	—	—	—	—	42,803
繰延税金資産		1,780	—	—	—	—	1,780
支払承諾見返		38,113	38,113	—	—	—	—
貸倒引当金		△41,129	△41,129	—	—	—	—
資産合計		13,343,796	12,980,088	2,714,850	152,876	—	163,760
負債							
預金		8,049,875	38,791	—	—	—	8,011,083
譲渡性預金		132,507	—	—	—	—	132,507
コールマネー及び売渡手形		1,504,861	—	—	—	—	1,504,861
売現先勘定		53,041	—	53,041	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		322,484	—	322,484	—	—	—
特定取引負債		4,279	—	4,279	—	—	—
借入金		2,087,634	—	—	—	—	2,087,634
外国為替		960	—	—	—	—	960
信託勘定借		360	—	—	—	—	360
その他負債		108,104	—	14,461	—	—	93,642
退職給付に係る負債		11,653	—	—	—	—	11,653
睡眠預金払戻損失引当金		499	—	—	—	—	499
偶発損失引当金		1,341	—	—	—	—	1,341
特別法上の引当金		12	—	—	—	—	12
繰延税金負債		115,367	—	—	—	—	115,367
支払承諾		38,113	—	—	—	—	38,113
負債合計		12,431,097	38,791	394,267	—	—	11,998,038

(注1) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、イ欄およびロ欄を統合しております。

(注2) レポ形式の取引等にかかる有価証券につきましては、ハ欄およびニ欄においてそれぞれ資本賦課の対象となります。従って、「有価証券」につきましては、ロ欄の額とハ欄からト欄までの額の合計額は一致しません。

(3)第三面L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	対応する項目						
							合計	信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に 該当する額 を除く。)	マーケッ ト・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	12,788,518	12,571,291	2,403,779	167,794	—							
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	497,024	36,770	460,253	—	—							
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,291,494	12,534,520	1,943,526	167,794	—							
4	オフ・バランスシートの額	203,701	203,701	—	—	—							
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—							
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—							
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	44,330	44,330	—	—	—							
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—							
9-1	デリバティブ取引による差異	54,367	—	54,367	—	—							
9-2	レポ形式の取引による差異	21,926	—	21,926	—	—							
9-3	その他の要因による差異	△5,398	△5,398	—	—	—							
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	12,610,422	12,777,153	2,019,820	167,794	—							

2022年3月期

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	対応する項目						
							合計	信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に 該当する額 を除く。)	マーケッ ト・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	13,180,035	12,980,088	2,714,850	152,876	—							
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	433,058	38,791	394,267	—	—							
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,746,976	12,941,296	2,320,583	152,876	—							
4	オフ・バランスシートの額	210,301	210,301	—	—	—							
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—							
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—							
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	40,919	40,919	—	—	—							
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—							
9-1	デリバティブ取引による差異	43,960	—	43,960	—	—							
9-2	レポ形式の取引による差異	14,582	—	14,582	—	—							
9-3	その他の要因による差異	1,559	1,559	—	—	—							
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,058,299	13,194,077	2,379,126	152,876	—							

(注1) 項番4「オフ・バランスシートの額」には、当座貸越やコミットメント・ラインにおける空枠額および支払承諾見返におけるCCF勘案等に起因する差額を計上しております。

(注2) 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。

(注3) 項番9-1「デリバティブ取引による差異」には、デリバティブ取引に係る項番3の額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注4) 項番9-2「レポ形式の取引による差異」には、レポ形式の取引に係る項番3の額と、信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注5) 項番9-3「その他の要因による差異」には、連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャー額との集計方法の相違による差額（項番5から項番9-2のいずれにも属さないもの）を計上しております。

(4)第四面CR1：資産の信用の質

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	119,804	5,986,719	42,781	6,063,741
2	有価証券（うち負債性のもの）	690	1,823,743	—	1,824,433
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	38	3,651,010	19	3,651,029
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	120,532	11,461,473	42,801	11,539,205
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	755	48,719	168	49,305
6	コミットメント等	200	183,090	351	182,938
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	955	231,809	520	232,244
合計					
8	合計（4+7）	121,487	11,693,283	43,321	11,771,449

2022年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	114,635	5,808,424	39,205	5,883,854
2	有価証券（うち負債性のもの）	273	2,020,013	—	2,020,287
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	33	4,111,273	17	4,111,289
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	114,943	11,939,711	39,223	12,015,430
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	797	37,316	213	37,900
6	コミットメント等	—	166,090	326	165,763
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	797	203,406	540	203,663
合計					
8	合計（4+7）	115,740	12,143,117	39,764	12,219,094

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(5)第五面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動
(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	114,943
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	21,302
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6	その他の変動額	△9,128
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	120,532

2022年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	115,889
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	24,304
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6	その他の変動額	△12,720
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	114,943

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

(6)第六面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,328,245	735,496	257,277	323,821	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,727,460	96,972	292	94,420	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,650,190	838	586	—	—
4	合計（1+2+3）	10,705,897	833,307	258,156	418,241	—
5	うちデフォルトしたもの	39,096	53,002	9,540	31,322	—

2022年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,144,092	739,761	251,042	338,869	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,848,858	171,428	287	168,730	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	4,107,161	4,127	1,018	3,003	—
4	合計（1+2+3）	11,100,112	915,317	252,348	510,603	—
5	うちデフォルトしたもの	41,182	49,144	9,762	29,300	—

(注1) 項番2「有価証券（負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 八欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形動定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) 二欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

(7)第七面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額				
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	0.00		
2	日本国政府及び日本銀行向け	529	—	529	—	—	—	—	0.00		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	125	—	125	—	—	—	—	0.00		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	482	—	482	—	—	—	—	0.00		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	93	—	93	—	9	—	9	10.00		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,856	—	21,856	—	4,371	—	4,371	20.00		
12	法人等向け	1,336	52,189	1,336	—	1,336	—	1,336	100.00		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	18	—	18	—	3	—	3	20.00		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
22	合計	24,442	52,189	24,442	—	5,721	—	5,721	23.41		

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額				
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	0.00		
2	日本国政府及び日本銀行向け	601	—	601	—	—	—	—	0.00		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	14	—	14	—	—	—	—	0.00		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	469	—	469	—	—	—	—	0.00		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	93	—	93	—	9	—	9	10.00		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	29,159	—	29,159	—	5,831	—	5,831	20.00		
12	法人等向け	1,358	59,391	1,358	—	1,358	—	1,358	100.00		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	21	—	21	—	4	—	4	20.00		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
22	合計	31,719	59,391	31,719	—	7,203	—	7,203	22.71		

(8)第八面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
リスク・ウェイト	資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	529	—	—	—	—	—	—	—	—	—	529
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	125	—	—	—	—	—	—	—	—	—	125
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	482	—	—	—	—	—	—	—	—	—	482
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	93	—	—	—	—	—	—	—	—	93
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	21,856	—	—	—	—	—	—	—	21,856
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,336	—	—	—	1,336
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,137	93	21,874	—	—	—	1,336	—	—	—	24,442

2022年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
リスク・ウェイト	資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	601
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	469	—	—	—	—	—	—	—	—	—	469
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	93	—	—	—	—	—	—	—	—	93
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	29,159	—	—	—	—	—	—	—	29,159
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,358	—	—	—	1,358
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	21	—	—	—	—	—	—	—	21
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,087	93	29,180	—	—	—	1,358	—	—	—	31,719

(9)第九面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー
 (連結)

2023年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,015,215	165,855	50.00	6,220,274	0.00	3.5	44.99	2.0	84,874	1.36	62	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	7,892	2,029	75.00	2,314	1.10	0.0	45.00	2.3	2,132	92.14	11	
6	2.50以上10.00未満	4,236	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	479	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	2,330	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	6,030,153	167,885	74.24	6,222,588	0.00	3.5	44.99	2.0	87,006	1.39	74	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	265,233	13,088	75.00	266,837	0.04	0.1	48.16	2.0	59,565	22.32	61	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	69,041	1,326	-	69,041	1.97	0.0	44.85	1.0	81,446	117.96	613	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	334,274	14,415	75.00	335,878	0.44	0.1	47.48	1.8	141,012	41.98	675	-
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	2,167,018	1,010,654	75.96	2,298,606	0.05	1.1	45.84	2.8	565,729	24.61	608	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	240,464	124,540	70.14	240,837	0.30	0.3	43.15	2.5	127,804	53.06	319	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	236,654	101,350	71.83	230,902	1.24	0.4	43.83	2.2	215,325	93.25	1,256	
6	2.50以上10.00未満	52,670	10,355	70.45	51,279	4.90	0.1	43.33	2.8	75,307	146.85	1,092	
7	10.00以上100.00未満	8,630	727	-	7,651	13.01	0.0	43.88	2.7	16,005	209.17	437	
8	100.00 (デフォルト)	31,822	808	61.61	30,626	100.00	0.0	45.17	5.0	-	-	13,835	
9	小計	2,737,261	1,248,435	75.29	2,859,904	1.36	2.1	45.40	2.8	1,000,172	34.97	17,548	10,684
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	155,010	63,483	61.18	126,615	0.12	1.1	41.58	3.2	37,619	29.71	63	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	184,082	26,616	70.28	154,133	0.30	1.2	41.85	3.5	77,913	50.54	198	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	220,205	20,097	72.98	187,640	1.15	1.8	41.79	3.8	158,105	84.25	911	
6	2.50以上10.00未満	95,913	6,297	84.16	62,714	4.90	0.6	40.58	3.3	73,510	117.21	1,247	
7	10.00以上100.00未満	37,520	1,516	74.14	18,238	13.01	0.3	41.67	3.1	30,091	164.99	989	
8	100.00 (デフォルト)	70,581	1,948	75.07	42,426	100.00	0.4	43.74	5.0	-	-	18,561	
9	小計	763,313	119,958	70.09	591,768	8.56	5.7	41.77	3.6	377,240	63.74	21,971	9,878
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	496,850	—	—	496,850	0.04	0.1	90.00	5.0	566,810	114.08	47	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	3,988	—	—	3,988	0.30	0.0	90.00	5.0	7,813	195.89	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	864	—	—	864	0.91	0.0	90.00	5.0	2,258	261.37	7	
6	2.50以上10.00未満	3,001	—	—	3,001	4.90	0.0	90.00	5.0	12,390	412.78	132	
7	10.00以上100.00未満	13	—	—	13	13.01	0.0	90.00	5.0	77	559.31	1	
8	100.00（デフォルト）	240	—	—	240	100.00	0.0	90.00	5.0	2,704	1,125.00	216	
9	小計	504,959	—	—	504,959	0.12	0.2	90.00	5.0	592,055	117.24	413	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	50,510	—	—	50,230	0.07	0.0	45.00	1.1	7,571	15.07	16	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	11,919	—	—	11,840	0.30	0.0	45.00	1.0	4,661	39.37	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,442	—	—	3,442	0.96	0.0	45.00	1.0	2,448	71.13	14	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	5,160	—	—	5,160	13.01	0.0	45.00	1.0	10,064	195.04	302	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	71,032	—	—	70,674	1.10	0.0	45.00	1.0	24,746	35.01	349	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	10,132	0.06	0.0	100.00	1.0	2,817	27.80	6	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	811	1.25	0.0	100.00	1.0	1,451	178.93	10	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	10,944	0.14	0.0	100.00	1.0	4,268	39.00	16	
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,585	0.03	0.0	45.00	2.0	512	14.28	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	3,585	0.03	0.0	45.00	2.0	512	14.28	0	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・パ ランスシ ート・グ ロスエ スポー ジャーの 額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,696	87,877	20.10	21,346	0.05	142.4	94.32	—	743	3.48	11	
2	0.15以上0.25未満	1,394	2,948	13.02	27,500	0.20	48.7	76.74	—	2,330	8.47	44	
3	0.25以上0.50未満	2,269	7,191	17.84	3,551	0.40	19.3	76.51	—	502	14.16	10	
4	0.50以上0.75未満	5,032	24,082	35.39	1,638	0.58	13.9	98.74	—	410	25.03	9	
5	0.75以上2.50未満	6,835	2,116	33.39	1,748	1.74	8.5	71.19	—	714	40.85	21	
6	2.50以上10.00未満	8,440	935	48.08	1,063	4.71	6.6	81.07	—	981	92.29	39	
7	10.00以上100.00未満	63	13	34.37	17	61.08	0.0	83.54	—	36	213.30	8	
8	100.00 (デフォルト)	266	254	29.31	206	100.00	0.4	82.29	—	—	—	169	
9	小計	28,000	125,421	23.19	57,072	0.68	240.2	83.87	—	5,719	10.02	315	116
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	560,257	—	—	559,276	0.12	36.3	34.96	—	55,096	9.85	244	
2	0.15以上0.25未満	169,136	—	—	169,125	0.22	11.2	35.37	—	25,855	15.28	132	
3	0.25以上0.50未満	246,920	—	—	246,918	0.42	15.6	35.55	—	60,586	24.53	369	
4	0.50以上0.75未満	156,905	—	—	181,015	0.68	9.4	36.03	—	63,254	34.94	446	
5	0.75以上2.50未満	97,420	—	—	77,830	1.49	4.3	36.04	—	45,691	58.70	419	
6	2.50以上10.00未満	15,570	—	—	11,069	5.04	0.9	35.89	—	12,950	116.98	200	
7	10.00以上100.00未満	727	—	—	702	52.48	0.0	36.16	—	1,185	168.93	132	
8	100.00 (デフォルト)	7,307	—	—	7,307	100.00	0.5	36.05	—	—	—	2,634	
9	小計	1,254,246	—	—	1,253,247	1.01	78.6	35.37	—	264,621	21.11	4,580	630
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	9,327	311,628	—	110	0.10	0.4	71.08	—	19	17.93	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	183	0.21	0.2	71.08	—	55	30.23	0	
3	0.25以上0.50未満	54,852	1,930	100.00	56,699	0.33	16.1	43.58	—	13,908	24.53	81	
4	0.50以上0.75未満	10,102	482	100.00	10,478	0.62	4.9	53.90	—	4,587	43.78	35	
5	0.75以上2.50未満	16,505	717	99.99	16,963	1.40	6.7	52.27	—	9,879	58.23	123	
6	2.50以上10.00未満	2,582	57	100.00	2,578	6.06	0.7	34.06	—	1,320	51.19	50	
7	10.00以上100.00未満	81	—	—	78	74.56	0.0	40.47	—	56	71.86	23	
8	100.00 (デフォルト)	1,866	0	100.00	1,862	100.00	0.1	25.48	—	—	—	474	
9	小計	95,319	314,815	100.00	88,955	2.88	29.4	45.88	—	29,827	33.53	788	190
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	16,531	0.08	6.3	45.08	—	1,601	9.68	6	
2	0.15以上0.25未満	69,300	11,027	95.32	76,048	0.15	7.8	46.04	—	11,959	15.72	54	
3	0.25以上0.50未満	55,427	2,068	97.74	90,539	0.36	10.7	42.52	—	22,628	24.99	137	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	1	0.61	0.0	38.15	—	0	30.78	0	
5	0.75以上2.50未満	50,203	1,398	97.41	20,183	1.29	4.9	44.00	—	9,724	48.17	115	
6	2.50以上10.00未満	18,730	203	98.16	11,197	7.52	3.5	45.02	—	7,960	71.09	384	
7	10.00以上100.00未満	84	—	—	56	54.18	0.0	41.12	—	58	102.59	12	
8	100.00 (デフォルト)	14,027	63	95.55	4,583	100.00	0.8	45.12	—	—	—	2,068	
9	小計	207,773	14,760	95.90	219,142	2.82	34.3	44.25	—	53,933	24.61	2,780	1,164
合計 (全てのポートフォリオ)		12,026,334	2,005,692	58.41	12,218,720	0.93	394.5	46.10	2.4	2,581,117	21.12	49,516	22,665

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,847,796	173,731	73.58	7,066,320	0.00	3.7	44.99	2.1	87,372	1.23	60	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	9,045	2,894	75.00	2,732	1.66	0.0	45.00	1.7	2,686	98.31	20	
6	2.50以上10.00未満	4,213	195	75.00	737	4.96	0.0	45.00	3.5	1,192	161.64	16	
7	10.00以上100.00未満	1,244	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	6,862,299	176,821	74.74	7,069,790	0.00	3.7	44.99	2.1	91,251	1.29	97	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	234,539	16,665	75.00	236,576	0.05	0.1	47.89	2.1	54,497	23.03	59	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,000	800	—	2,000	0.30	0.0	45.00	1.4	880	44.04	2	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	48,929	1,332	—	48,929	1.98	0.0	44.77	1.0	57,611	117.74	436	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	285,468	18,798	75.00	287,505	0.38	0.1	47.34	1.9	112,990	39.30	499	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,872,662	959,799	74.76	1,966,031	0.05	1.0	46.07	2.7	486,044	24.72	535	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	256,006	145,026	66.64	260,021	0.30	0.3	42.58	2.5	136,862	52.63	333	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	228,525	96,442	67.41	232,800	1.29	0.4	43.74	2.4	223,865	96.16	1,317	
6	2.50以上10.00未満	62,848	19,006	72.74	61,797	4.96	0.1	43.51	2.6	91,162	147.51	1,339	
7	10.00以上100.00未満	12,550	1,190	31.34	11,055	13.05	0.0	43.21	2.9	23,054	208.52	623	
8	100.00（デフォルト）	23,435	961	54.22	22,742	100.00	0.0	45.12	4.9	—	—	10,262	
9	小計	2,456,029	1,222,428	73.19	2,554,449	1.25	2.0	45.42	2.7	960,988	37.62	14,413	4,653
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	150,862	57,583	55.24	119,446	0.12	1.1	41.92	3.0	36,215	30.31	64	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	173,795	26,304	71.43	142,893	0.30	1.2	41.82	3.6	72,620	50.82	179	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	229,856	21,553	69.53	191,003	1.18	1.9	41.77	3.7	161,428	84.51	947	
6	2.50以上10.00未満	94,839	5,597	88.92	59,263	4.96	0.6	40.84	3.3	69,546	117.35	1,202	
7	10.00以上100.00未満	47,971	1,337	76.84	24,136	13.05	0.3	41.15	3.1	39,639	164.22	1,296	
8	100.00（デフォルト）	75,973	1,462	78.87	48,371	100.00	0.4	43.63	5.0	—	—	21,107	
9	小計	773,299	113,838	68.49	585,114	9.79	5.7	41.85	3.6	379,449	64.85	24,797	11,906
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエ スポー ジャーの 額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	481,374	—	—	481,374	0.04	0.2	90.00	5.0	562,150	116.78	40	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	4,627	—	—	4,627	0.30	0.0	90.00	5.0	8,119	175.45	10	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	923	—	—	923	0.93	0.0	90.00	5.0	2,429	263.00	7	
6	2.50以上10.00未満	3,111	—	—	3,111	4.96	0.0	90.00	5.0	12,901	414.63	139	
7	10.00以上100.00未満	25	—	—	25	13.05	0.0	90.00	5.0	147	577.51	3	
8	100.00（デフォルト）	131	—	—	131	100.00	0.0	90.00	5.0	1,475	1,125.00	118	
9	小計	490,194	—	—	490,194	0.10	0.2	90.00	5.0	587,224	119.79	319	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	48,175	—	—	47,810	0.07	0.0	45.00	1.3	7,526	15.74	15	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	12,011	—	—	11,983	0.30	0.0	45.00	1.6	5,480	45.73	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,432	—	—	2,432	1.49	0.0	45.00	1.0	2,085	85.73	16	
6	2.50以上10.00未満	8,028	—	—	8,028	4.96	0.0	45.00	1.0	10,561	131.55	179	
7	10.00以上100.00未満	5,160	—	—	5,160	13.05	0.0	45.00	1.0	10,075	195.25	303	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	75,807	—	—	75,414	1.56	0.0	45.00	1.2	35,730	47.37	530	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	12,647	0.03	0.0	100.00	1.0	2,556	20.21	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	315	0.30	0.0	100.00	1.0	273	86.44	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	1,012	1.30	0.0	100.00	1.0	1,841	181.96	13	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	13,976	0.13	0.0	100.00	1.0	4,671	33.42	19	
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,345	0.03	0.0	45.00	2.6	598	17.89	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	3,345	0.03	0.0	45.00	2.6	598	17.89	0	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,698	89,162	20.49	21,951	0.05	145.9	93.55	—	765	3.48	11	
2	0.15以上0.25未満	1,529	3,035	14.50	27,036	0.20	47.8	76.77	—	2,293	8.48	43	
3	0.25以上0.50未満	2,402	7,199	18.59	3,738	0.41	19.6	75.77	—	530	14.20	11	
4	0.50以上0.75未満	4,938	23,021	35.67	1,594	0.59	13.8	98.69	—	402	25.25	9	
5	0.75以上2.50未満	6,395	2,055	33.88	1,256	1.45	7.4	71.51	—	454	36.19	13	
6	2.50以上10.00未満	8,700	1,002	45.69	1,610	3.99	7.8	76.79	—	1,270	78.86	49	
7	10.00以上100.00未満	29	11	33.78	14	55.54	0.0	88.25	—	34	241.42	6	
8	100.00 (デフォルト)	245	264	29.10	211	100.00	0.4	80.28	—	—	—	169	
9	小計	27,940	125,752	23.45	57,412	0.68	243.1	83.63	—	5,751	10.01	315	121
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	545,012	—	—	544,034	0.12	36.6	35.13	—	54,501	10.01	242	
2	0.15以上0.25未満	167,084	—	—	167,066	0.22	11.5	35.62	—	26,404	15.80	136	
3	0.25以上0.50未満	236,602	—	—	236,597	0.43	15.3	35.80	—	59,556	25.17	365	
4	0.50以上0.75未満	147,994	—	—	163,015	0.69	8.7	36.33	—	58,325	35.77	414	
5	0.75以上2.50未満	91,507	—	—	78,326	1.53	4.3	36.50	—	47,337	60.43	438	
6	2.50以上10.00未満	12,242	—	—	10,402	5.11	0.9	36.25	—	12,393	119.13	193	
7	10.00以上100.00未満	631	—	—	631	48.57	0.0	37.09	—	1,168	184.96	113	
8	100.00 (デフォルト)	6,897	—	—	6,897	100.00	0.5	36.46	—	—	—	2,515	
9	小計	1,207,973	—	—	1,206,972	1.00	78.2	35.60	—	259,686	21.51	4,420	739
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	9,876	322,618	—	130	0.10	0.5	71.70	—	23	18.10	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	234	0.21	0.2	71.70	—	71	30.41	0	
3	0.25以上0.50未満	61,002	1,962	100.00	62,999	0.34	17.5	43.96	—	15,920	25.27	94	
4	0.50以上0.75未満	11,057	525	100.00	11,403	0.63	5.0	51.62	—	4,825	42.31	37	
5	0.75以上2.50未満	13,805	642	100.00	14,202	1.18	5.4	52.45	—	7,990	56.25	87	
6	2.50以上10.00未満	5,735	189	100.00	5,705	3.93	2.0	43.86	—	3,529	61.86	92	
7	10.00以上100.00未満	45	—	—	40	65.54	0.0	38.87	—	35	89.12	9	
8	100.00 (デフォルト)	1,684	0	100.00	1,678	100.00	0.1	27.34	—	—	—	458	
9	小計	103,207	325,939	100.00	96,395	2.47	31.0	45.93	—	32,396	33.60	780	218
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	14,251	0.08	5.5	40.48	—	1,294	9.08	5	
2	0.15以上0.25未満	66,270	10,401	94.44	71,685	0.15	7.3	41.28	—	10,244	14.29	47	
3	0.25以上0.50未満	55,430	2,177	97.32	97,078	0.38	11.4	38.90	—	23,321	24.02	146	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	6	0.58	0.0	41.03	—	1	32.22	0	
5	0.75以上2.50未満	53,448	1,780	98.01	21,107	1.31	5.1	39.88	—	9,243	43.79	110	
6	2.50以上10.00未満	20,026	193	97.45	11,194	7.56	3.5	40.65	—	7,194	64.26	347	
7	10.00以上100.00未満	78	0	100.00	55	54.53	0.0	37.33	—	51	93.02	11	
8	100.00 (デフォルト)	13,641	77	95.18	4,767	100.00	0.7	40.66	—	—	—	1,938	
9	小計	208,896	14,631	95.35	220,147	2.91	33.8	40.00	—	51,352	23.32	2,606	1,231
合計 (全てのポートフォリオ)		12,491,115	1,998,209	55.95	12,660,717	0.89	398.3	45.99	2.4	2,522,090	19.92	48,799	18,870

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有していません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注4) 「購入債権 (事業法人等向け)」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 (イ欄) は、「購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。

(注5)「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。

(注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（ニ欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。

(注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(10)第十面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

(11)第十一面CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

（連結）

2023年3月期

（単位：百万円）

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		2,547,237
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	139,092
3		ポートフォリオの質	△80,517
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	9,130
8		その他	—
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	

2022年3月期

（単位：百万円）

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		2,542,989
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	69,822
3		ポートフォリオの質	△78,198
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	12,623
8		その他	—
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	

(12)第十二面CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト
 (連結)

2023年3月期

(単位：％、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)	債務者の数		期中にデ フォルト した債務 者の数	うち、期中 にデフォ ルトした新 たな債務 者の数	過去の年 平均デフ ォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ			ヘ	ト			
ソブリン向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AAA~ A+	Aaa~ Baa2	—	AAA~ BBB+	AAA~ A+	0.00	0.25	224	220	1	0	0.00
金融機関等向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AA~ BBB	Aa2~ Baa2	—	AA~ BBB	AA~ BBB+	0.44	0.08	106	111	0	0	0.00
事業法人向け エクスポージャー (特定貸付債権を除く)	0.00以上 0.10未満	AA~ BB	Aaa~ Baa2	—	AAA~ BBB	AAA~ BBB-	0.04	0.05	613	626	1	0	0.00
購入債権 (事業法人等向け)	0.10以上 0.50未満	A+~ BB+	—	—	AA+~ BBB	AA~ BBB-	0.19	0.20	3,486	3,677	2	0	0.21
	0.50以上 1.50未満	—	—	—	A- A	A A	0.94	0.95	1,791	1,758	8	0	0.70
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が 適用されるエク スポージャーに限る)	1.50以上 10.00未満	BB	—	—	A+~ BBB+	A~ BBB-	3.81	4.02	1,211	1,167	17	0	2.53
	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	BB-	13.01	13.01	458	383	48	1	12.08
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.03	0.03	111,612	109,125	16	1	0.01
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.25	0.23	63,047	61,424	72	0	0.13
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.67	0.68	41,468	42,146	160	18	0.31
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.69	3.57	26,243	26,713	652	65	1.97
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	76.05	70.96	90	125	53	0	55.89
居住用不動産向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.21	0.21	63,554	63,218	38	0	0.07
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.99	0.98	8,226	13,705	17	1	0.20
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.81	5.02	5,879	1,093	64	1	1.14
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	52.07	52.24	46	63	25	5	39.39
その他リテール向け エクスポージャー (消費性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.33	0.33	17,452	16,170	22	1	0.14
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.76	0.75	8,994	8,792	52	7	0.52
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	2.88	2.62	4,449	4,287	77	1	1.80
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	73.92	64.64	25	44	15	3	53.55
その他リテール向け エクスポージャー (事業性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.26	0.29	12,130	12,251	23	1	0.22
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	1.00	1.00	4,464	4,390	55	2	0.93
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.35	4.85	6,459	6,499	149	3	2.80
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	54.04	54.05	23	32	3	0	43.03

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
		相当する外部格付							債務者の数					
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD (債務者別)				前期末
ポートフォリオ	PD区分										期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率(5年間)	
	ソブリン向けエクスポージャー	0.00以上100.00未満	AAA~BBB	Aaa~Baa3	—	AAA~BBB+	AAA~A	0.00	0.33	234	224	0	0	0.00
	金融機関等向けエクスポージャー	0.00以上100.00未満	AA~BBB	Aa2~Baa1	—	AA~BBB	AA~BBB+	0.38	0.09	110	106	0	0	0.00
	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)	0.00以上0.10未満	AA+~BB+	Aaa~Baa2	—	AAA~BBB	AAA~BBB-	0.04	0.05	597	613	0	0	0.00
		0.10以上0.50未満	A+	Baa3	—	AA+~BBB	AA~BBB-	0.20	0.21	3,225	3,486	4	0	0.21
	購入債権(事業法人等向け)	0.50以上1.50未満	—	—	—	BBB+~BBB	A~BBB	0.99	1.00	1,919	1,791	7	0	0.77
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)	1.50以上10.00未満	BB	—	—	A+~BBB	A~BB	3.92	3.99	1,246	1,211	40	4	2.65
		10.00以上100.00未満	—	—	—	—	BB+	13.05	13.05	473	458	63	2	11.53
	特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	購入債権(リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		0.00以上0.10未満	/	/	/	/	/	0.03	0.03	111,840	111,612	17	0	0.01
		0.10以上0.50未満	/	/	/	/	/	0.25	0.23	65,668	63,047	105	2	0.13
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.50以上1.50未満	/	/	/	/	/	0.69	0.70	36,012	41,468	130	8	0.33
		1.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	3.72	3.60	32,652	26,243	641	39	2.03
		10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	71.23	68.66	65	90	32	0	56.57
		0.00以上0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
		0.10以上0.50未満	/	/	/	/	/	0.22	0.21	61,626	63,554	47	1	0.08
	居住用不動産向けエクスポージャー	0.50以上1.50未満	/	/	/	/	/	0.70	0.70	8,543	8,226	14	1	0.25
		1.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	1.94	2.15	5,792	5,879	56	0	1.24
		10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	48.57	49.99	59	46	20	1	40.70
		0.00以上0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
		0.10以上0.50未満	/	/	/	/	/	0.34	0.34	18,183	17,452	20	0	0.14
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性向け)	0.50以上1.50未満	/	/	/	/	/	0.77	0.76	9,707	8,994	39	4	0.53
		1.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	2.78	2.66	5,109	4,449	87	6	1.89
		10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	63.99	57.73	19	25	10	2	57.29
		0.00以上0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
		0.10以上0.50未満	/	/	/	/	/	0.27	0.29	12,025	12,130	37	1	0.21
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性向け)	0.50以上1.50未満	/	/	/	/	/	1.00	1.00	4,475	4,464	48	4	0.79
		1.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	4.31	4.86	6,417	6,459	127	3	2.58
		10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	54.21	55.21	17	23	2	0	45.71

- (注1) CR9への記載は、内部格付制度およびプール区分制度を適用している全債務者を対象としております (PD100%は除く)。また、自己資本比率規制上の連結対象子会社も全て含んでおります。
- (注2) 「ソブリン向けエクスポージャー」および「金融機関等向けエクスポージャー」については対象先が少ないため、PD区分を集約しております。
- (注3) 「購入債権(事業法人等向け)」および「株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)」については対象先が少なく、かつ「事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)」と同一のPDを適用しているため、3つのポートフォリオを統合しております。また、統合した事業法人向けエクスポージャーおよびリテール向けエクスポージャーについては、PDの水準等を参考に5つのPD区分を設定し、それに合わせて内部格付およびプール区分を集約しております。
- (注4) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有していません。
- (注5) ハ欄については、債務者に付与されている外部格付を記載しております。但し、Fitchは内部格付制度上使用しないため、記載していません。
- (注6) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、ヘ〜チ欄には債務者の数ではなく債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け) のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(13)第十三面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（連結）

2023年3月期

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	365	—	50%	—	365	—	—	—	365	182	—
	2.5年以上	1,759	—	70%	—	1,759	—	—	—	1,759	1,231	7
良（Good）	2.5年未満	—	1,100	70%	825	—	—	—	—	825	577	3
	2.5年以上	15,786	—	90%	12,284	—	—	3,502	15,786	14,207	126	—
可（Satisfactory）		5,513	5,347	115%	7,272	586	—	1,665	9,524	10,953	266	—
弱い（Weak）		2,962	—	250%	2,269	399	—	—	2,669	6,673	213	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		26,386	6,447	—	22,651	3,109	—	5,167	30,929	33,825	616	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—	
	2.5年以上	—	—	95%						—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—	
	2.5年以上	—	—	120%						—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	
合計		—	—	—						—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失		
簡易手法-上場株式	48,374	2,429	300%						50,804	152,413	—	
簡易手法-非上場株式	30,913	—	400%						30,913	123,655	—	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	—	
合計	79,288	2,429	—						81,718	276,069	—	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	3	—	100%						3	3	—	

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	331	—	50%	—	331	—	—	331	165	—
	2.5年以上	2,186	—	70%	—	2,186	—	—	2,186	1,530	8
良（Good）	2.5年未満	—	1,100	70%	825	—	—	—	825	577	3
	2.5年以上	11,863	—	90%	10,862	—	—	1,000	11,863	10,677	94
可（Satisfactory）		2,248	2,807	115%	2,121	680	—	1,551	4,353	5,006	121
弱い（Weak）		3,163	—	250%	2,451	424	—	—	2,875	7,189	230
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		19,794	3,907	—	16,260	3,623	—	2,552	22,436	25,147	458
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	51,719	2,440	300%						54,160	162,482	
簡易手法-非上場株式	26,026	—	400%						26,026	104,105	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	
合計	77,746	2,440	—						80,187	266,587	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	3	—	100%						3	3	

(4)第十四面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	8,909	8,396		1.4	24,229	8,844
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,940,940	21,311
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						30,155

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	19,408	13,086			32,495	9,286
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,301,164	34,321
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						43,607

(5)第十五面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレート・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	24,214	17,985
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	24,214	17,985

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレート・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	32,494	30,376
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	32,494	30,376

(6)第十六面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(17)第十七面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2023年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	平均PD	取引相手 方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,767,759	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,767,759	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	177,086	0.03	0.0	45.00	1.2	23,047	13.01
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	177,086	0.03	0.0	45.00	1.2	23,047	13.01
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	14,057	0.07	0.0	44.95	1.4	2,878	20.47
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,811	0.30	0.0	42.86	3.2	1,680	59.75
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	415	1.04	0.0	44.65	4.2	464	111.94
6	2.50以上10.00未満	269	4.90	0.0	45.00	4.4	466	172.80
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	105	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	17,660	0.80	0.1	44.61	1.8	5,490	31.08
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	751	0.12	0.0	44.62	3.8	275	36.62
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,081	0.30	0.0	43.94	3.3	586	54.21
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	282	1.38	0.0	45.00	3.4	269	95.34
6	2.50以上10.00未満	184	4.90	0.0	44.83	4.4	293	158.81
7	10.00以上100.00未満	3	13.01	0.0	45.00	4.6	8	218.87
8	100.00 (デフォルト)	138	100.00	0.0	44.46	5.0	—	—
9	小計	2,442	6.41	0.1	44.37	3.7	1,432	58.63
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	31	0.15	0.0	46.23	—	4	15.49
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	27	1.49	0.0	46.23	—	14	54.62
6	2.50以上10.00未満	39	3.94	0.0	46.23	—	26	66.70
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	98	2.04	0.0	46.23	—	46	46.83
合計 (全てのポートフォリオ)		1,965,048	0.01	0.2	44.99	4.1	30,016	1.52

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

2022年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,998,766	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,998,766	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	277,520	0.03	0.0	45.00	1.2	35,549	12.80
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	277,520	0.03	0.0	45.00	1.2	35,549	12.80
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	54,783	0.03	0.0	44.96	1.0	6,494	11.85
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,349	0.30	0.0	44.00	1.8	626	46.42
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	201	1.16	0.0	44.17	4.0	225	111.67
6	2.50以上10.00未満	85	4.96	0.0	42.56	4.4	139	163.60
7	10.00以上100.00未満	7	13.05	0.0	45.00	1.0	15	195.25
8	100.00 (デフォルト)	14	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	56,442	0.08	0.1	44.93	1.1	7,501	13.28
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	402	0.12	0.0	42.58	3.4	138	34.41
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	143	0.30	0.0	44.46	3.9	79	55.73
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	228	0.96	0.0	43.86	3.6	200	87.77
6	2.50以上10.00未満	70	4.96	0.0	44.49	4.3	112	159.32
7	10.00以上100.00未満	4	13.05	0.0	39.06	4.4	9	196.09
8	100.00 (デフォルト)	16	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	867	2.79	0.0	43.41	3.7	541	62.37
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	39	0.15	0.0	41.37	—	5	14.18
3	0.25以上0.50未満	0	0.41	0.0	41.37	—	0	26.63
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	22	1.31	0.0	41.37	—	10	46.83
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	62	0.57	0.0	41.37	—	16	26.12
合計 (全てのポートフォリオ)		2,333,659	0.00	0.2	44.99	4.0	43,607	1.86

(18)第十八面CCR5：担保の内訳

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	9,782	—	14,813	285,669	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	1,090	148,644	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	1,019	—	434,760
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	355	103,624
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	46,040
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	769	—	—	—	—
9	合計	—	10,552	—	16,924	434,669	584,425

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	7,542	—	25,602	189,744	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	1,306	185,782	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	1,038	—	484,860
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	107,229
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	3,893
6	社債	—	—	—	—	—	62,634
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	509	—	—	—	—
9	合計	—	8,051	—	27,946	375,526	658,617

(19)第十九面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

(20)第二十面CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(2)第二十一面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,093
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	54,650	1,093
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	53,252	1,065
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,398	27
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		934
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	38,693	772
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	38,270	765
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	423	6
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	6,733	134
9	事前拠出された清算基金	40	27
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(注) 適格中央清算機関に係る清算基金については、簡便的手法を用いてリスク・アセット計算を行っているため、項番4へ計上したトレード・エクスポージャーのリスク・アセットの一部を、「事前拠出された清算基金」(項番9)のリスク・アセットに含めております。

(2)第二十二面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

2023年3月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	155,480	—	155,480
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	114,242	—	114,242
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	5,052	—	5,052
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	36,186	—	36,186
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	12,313	—	12,313
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,180	—	10,180
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,133	—	2,133
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	142,773	—	142,773
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	111,535	—	111,535
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	6,670	—	6,670
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	24,566	—	24,566
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	10,103	—	10,103
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,882	—	6,882
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,221	—	3,221
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

（注2）再証券化取引はありません。

(23)第二十三面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(24)第二十四面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(25)第二十五面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	161,500	161,500	161,500	155,480	6,020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,293	6,293	6,293	—	6,293	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	167,794	167,794	167,794	155,480	12,313	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	36,655	36,655	36,655	30,947	5,708	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,932	2,932	2,932	2,475	456	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）					合成型証券化取引（小計）									
		証券化		再証券化			証券化		再証券化							
			裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア					
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	147,934	147,934	147,934	142,773	5,161	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,596	3,596	3,596	—	3,596	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,346	1,346	1,346	—	1,346	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	152,876	152,876	152,876	142,773	10,103	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	31,624	31,624	31,624	28,454	3,169	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,529	2,529	2,529	2,276	253	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 再証券化取引はありません。

(26)第二十六面MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(27)第二十七面MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(28)第二十八面MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(29)第二十九面MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(30)第三十面IRRBB1：金利リスク
(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	15,126	19,774	8,982	15,242				
2	下方パラレルシフト	56,795	80,272	13,129	5,946				
3	スティープ化	9,467	13,925						
4	フラット化	17,552	26,625						
5	短期金利上昇	6,897	14,387						
6	短期金利低下	10,545	15,881						
7	最大値	56,795	80,272	13,129	15,242				
		ホ				ヘ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	Tier1 資本の額	810,258		820,837					

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	15,126	19,774	8,982	15,242				
2	下方パラレルシフト	56,795	80,272	13,129	5,946				
3	スティープ化	9,467	13,925						
4	フラット化	17,552	26,625						
5	短期金利上昇	6,897	14,387						
6	短期金利低下	10,545	15,881						
7	最大値	56,795	80,272	13,129	15,242				
		ホ				ヘ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	Tier1 資本の額	733,129		746,584					

(31)第三十一面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況
(連結)

2023年3月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	369		
ルクセンブルク	0.50	145,951		
スウェーデン	1.00	13,658		
英国	1.00	44,975		
小計		204,954		
合計		3,566,021	0.03	1,323

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	2,788		
ルクセンブルク	0.50	117,303		
小計		120,092		
合計		3,509,831	0.01	430

(注) ロ欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。小計の変動は、集計対象となる「国又は地域」の変動（金融当局が定める比率が零を上回る「国又は地域」が対象）、及び当該「国又は地域」に係るエクスポージャー額の変動等によるものです。

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年3月期	2022年3月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,408,897	9,342,290
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	9,507,573	9,441,065
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	98,676	98,775
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	59,861	55,468
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,349,035	9,286,822
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	50,681	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	—	42,898
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	27,592	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	—	37,495
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	20,372
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	9,018	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	69,255	100,766
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	151,135	286,056
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	151,135	286,056
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,107,992	2,132,722
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,781,025	1,809,814
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	326,966	322,908
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	810,258	820,837
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,896,392	9,996,553
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.18	8.21
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.00	—
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,896,392	9,996,553
		日本銀行に対する預け金の額	3,456,225	3,902,730
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	13,352,618	13,899,284
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	6.06	5.90

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年3月期	2022年3月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,332,504	9,263,695
1a	1	貸借対照表における総資産の額	9,431,180	9,362,470
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	98,676	98,775
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	50,870	46,372
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,281,634	9,217,322
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	50,681	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	—	42,898
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	27,592	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	—	37,495
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	20,372
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	9,018	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	69,255	100,766
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	151,135	286,056
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	151,135	286,056
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,120,682	2,114,438
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,782,506	1,793,387
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	338,176	321,050
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	733,129	746,584
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,840,201	9,925,197
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.45	7.52
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00	—
		適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,840,201	9,925,197
		日本銀行に対する預け金の額	3,456,225	3,902,730
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,296,426	13,827,927
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.51	5.39

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。